

様式第4号・その1（第7条関係）

令和 5年 3月 8日

伊万里市議会議長 坂本 繁憲 様

氏名 川田 耕一

令和4年度 伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。



様式第4号・その2 (第7条関係)

令和4年度 政務活動費収支報告書

議員名 川田耕一

1 収入 政務活動費 250,000 円

2 支出

項目	金額 (円)	備考
研究研修費		
調査旅費	118,560-	視察旅費
資料作成費	111,300-	俣根会会報発行費
資料購入費	28,853-	日本農業新聞代
広報費		
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費		
合計	258,713-	

3 残額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

様式第5号・その2 (第7条関係)

(1調査1枚作成)

調 査 旅 費

(支出明細書)

調 査 目 的	① 千歳市の防災調査研究 ② 登別市の廃校活用について ③ 室蘭市の生涯学習支援（複合施設）について
調 査 地	① 千歳市 ② 登別市 ③ 室蘭市
調 査 年 月 日	2022年 8 月 2 日 ~ 2022年 8 月 4 日 (宿泊の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)
調 査 結 果	別紙のとおり
経 費 明 細 書	
旅 費	¥118,560
そ の 他	
合 計	¥118,560

政務活動費 旅費計算書

旅行者 (2)盛 泰子 (4)川田 耕一

期 間 令和4年8月2日(火)～令和4年8月4日(木)

①防災学習交流センター、防災の森(千歳市)自主研修
②のぼりべつ文化交流館カント・レア(登別市)

行き先 ③生涯学習センターきらん(室蘭市)

内 容 ①千歳市の防災調査研修②登別市の廃校活用について
③室蘭市の生涯学習活動支援(複合公共施設)について

備 考 ※①については自主研修の為、不算入

※網掛けは、領収書添付

(単位:円)

項 目	金 額	摘 要	
運 賃	3,680	伊万里～福岡(往復)	
	◎	福岡空港～新千歳空港※パック料金に含む	
	3,590	新千歳空港～登別～東室蘭	
	3,590	東室蘭～新千歳空港	
飛行機+ホテルパック (朝食付) ※2日は夕食も有	103,600	ホテル2泊	
食卓料(夕食相当分)	1,700	1,700円×1泊(3日のみ)	
交通費	市	2,400	800円×3日
計	118,560		

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

領 収 証

No.E 193941

川田 耕一

殿

¥103,600※

但し、
航空券代・宿泊代等として (8/2 ~ 8/4)

上記正に領収いたしました。

2022年 7月 2日

 **RECRUIT**

株式会社 リクルート

100-6640 東京都千代田区丸ノ内1-9-1
グラントウキョウサウスタワー
TEL 03-6835-3000



扱者印



印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

下記のものは無効です

- 1 金額の訂正または改ざんしたもの
- 2 領収金額が漢数字以外のペン書きのもの
- 3 社判および扱者の捺印なきもの

064828

議長	局長	副局長	係長	係
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>

研究研修・調査 報告書

伊万里市議会議長 坂本 繁憲 様

下記のとおり 研究研修 調査 を行いましたので報告します。

令和4年9月2日

氏名 川田 耕一

実施年月日	自 4年 8月 2日 至 4年 8月 4日	3日間	宿泊	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
場所	防災センター、防災のもり（千歳市）※自主研究 のぼりべつ文化館カント・レラ（登別市） 生涯学習センターきらん（室蘭市）			
目的	千歳市の防災調査研修 登別市の廃校活用について 室蘭市の生涯学習活動支援（複合公共施設）について			
内容 感想等 (資料添付)	別紙報告書のとおり			



視察研修報告書

川田 耕一

日時：8月2日～8月4日) 2泊3日

場所：北海道 千歳市、登別市、室蘭市

同行者：前田敏彦、西田晃一郎、香月孝夫、松尾雅宏、盛康子

8月2日 (1日目) 自主研修

千歳市防災学習交流センター そなえーる

概要

災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をキーワードに防災に関する知識や災害時の行動を体験、学習する防災学習の拠点として活用されている。

1階は防災学習室や屋内訓練室、2階は地震体験や煙の中での避難体験、火災発生の実験施設などで構成されている。

屋外は広場があり、消防の訓練や避難場所として利用される。

別の場所にある「防災の森」には災害時を想定した野営場や土嚢訓練のできる場所、体力づくりのための遊具などが整備されている。

所感

北海道という地域性もあるが、かなり各施設の規模が大きく、ゆったりと作られている。防災に関しては非日常の事ではあるが、確実に起こり得るものなので、日ごろの備えが重要である。地震体験をさせてもらったが、実際起きた時を考えると、何もできないことが実感できた。これも体験でわかることなので、こういう体験施設は重要だと思った。

8月3日 (2日目)

登別市役所 教育委員会 のぼりべつ文化交流館・カント・レラ

施設概要と経緯

登別市立旧温泉中学校は昭和22年5月に創設され、昭和39年には184人の生徒が在籍していた。昭和53年に現在の場所に鉄筋コンクリート3階建てで建設され、昭和62年には大規模改修が行われている。その後生徒数の減少が続き、平成15年度は全校生徒24人となり、今後の生徒数の増加が見込めないことから、翌16年度から登別中学校に統合された。

地域住民との協議の中で登別市内で出土した縄文土器などの出土品を、市民に広く周知を図り、それまでの保管場所では重量で床が落ちるなどの保管上の問題もあったため、出土品の適切な保管と整理を進め展示し市民や学校を対象とした講座や体験学習の場として平成18年度に整備し、翌19年6月にオープンした。

学校再生までPTA及び地区住民との懇談会は11回開催され、再生後は既存の登別縄文どきどき

クラブが体験学習をサポートしてきたが、現在はコロナ禍で対応が変化している。

財源は1階部分のみ文化庁、北海道の補助対象だが、残りは全て一般財源で賄っている。総事業費52,031千円（内補助対象1階部分30,824千円）

1階部分が遺跡から出土した資料の展示、保管を中心とした博物館機能を有し、2、3階は胆振教育研究所、旧登別温泉中学校・小学校の資料室、貸館として利用している。

職員は正職員2～3人、会計年度任用職員2人体制で教育委員会により直接運営されている。開館期間は4月から11月まで。冬季は配管等の凍結防止のため5℃前後に室温を保っている。

今後の課題、問題点

コロナ禍もあるが利用者数の維持と施設維持が課題。様々な手法を用いて資料の保管展示・活用の事業展開を行い、多くの方々に利用してもらえるようにしていくことが必要である。また温泉地のため硫黄成分による建物劣化被害、酸化、腐食が早いために維持管理に相当の費用が掛かる。近い将来、既存の博物館との統合も視野に入れているが、地域の防災拠点としての機能も維持する必要があると考えている。

所感

地域の課題である少子高齢化の影響が、有名な温泉観光地である登別でも如実に表れている。本市においても郷土資料館の老朽化、保管場所の不足など現実問題としてある。今後小中学校の統合問題など本市の抱える問題を考えると、廃校になった学校施設等の有効活用は喫緊の課題だと思われる。

少子高齢化の波はこれからますます加速し、周辺部の人口減少は歯止めが利かない状況です。

市の保有する公共施設も再編を進めざるを得ない状況で、私感ではあるが、今後は在るものを有効利用していくか、解体するか、あるいは民間に払い下げ、地域の活性化に繋がるような施策の検討も必要ではないかと感じました。

8月4日（3日目）

室蘭市生涯学習支援（複合公共施設）きらん

事業概要

本事業は老朽化や耐震性能不足等の課題を抱えた複数の施設を集約するとともに、子育て支援等、新たな政策課題に対応する新機能を導入した「複合公共施設」の整備運営事業である。

整備コンセプト：世代や分野を超えた様々な人が「集まり」「出会う」多世代交流の拠点づくり

事業の背景

室蘭市の公共施設の多くは昭和30～40年代に建設されており、平成初期には老朽化、バリアフリー対応など多くの課題があったが、人口減少、構造不況、財政状況の悪化などで抜本的な対応ができなかった。その後実施された耐震診断により、21施設中18施設がNGと多くの建築物に耐震性能不足が発覚し、これを契機に全庁的な各部局による政策推進本部会議が開始された。

同会議において各施設ごとの対応方針（①建替、②耐震補強、③用途廃止、等）を定めていく中で、いくつかの施設の機能を集約した「複合公共施設」の整備方針が定められた。

室蘭市においても児童生徒数の大幅減少に対応すべく、小中学校の統廃合が計画的に進められ、発生する大規模学校跡地の活用策検討が行われた。本事業用地は廃校となった中学校跡地であるが、商業地域の中心部に位置し、交通の便も良いことから集約施設の建設地として選定された。

学校統廃合については

平成8年4月：小学校22校、中学校11校・・・計33校

令和2年4月：小学校10校、中学校7校・・・計17校

令和3年4月：小学校9校、中学校7校・・・計16校→（-17校）統廃合事業は完了

事業手法は事業費を抑制するため、DBO方式を採用され、民間活力を導入。サービスの向上、管理運営費の抑制、余剰地の有効活用の効果が出ていると思われる。

複数の事業者、（企業グループ）とそれぞれの業務ごとに契約を結び、各自で利益が出るような仕組みづくりもされている。また利用者が利用しやすいように、随所に事業者の提案を受け入れ、着工前まで変更や見直しを行うことができたのもDBO方式の良い点である。

市民意見の集約に関しては、まちづくり協議会を公募し、応募総数70名以上の中から年代構成の均等化を考慮し抽選で50名が選出された。

また意見集約結果の成果を周知するために、ショッピングモール内でシールアンケート形式の人気投票も実施され、2日間で1,114人の参加があり、希望の多かった3つの機能、図書機能、こどもの遊び場、カフェ機能（自販機設置）交流スペース、その他、音楽スタジオ等、市民の希望する機能や設備等も様々な世代の意見を集約、反映された成果だといえる。

事業費、施設概要については別紙資料添付

所感

公共施設の老朽化に伴い、今後本市においても個別施設計画の中で集約、再編されていくと思うが、その施設の機能の他に、市民の意見を取り入れた、市民が利用しやすい施設にすること。民間のアイデアの活用。行政主導も大切だが、財政を考えると民間活力の利用、導入。利用者視点に立った施設的设计、建設、運営がこれからの施設運営にとって、市民の利用増大につながる重要なことではないかと考える。

施設の利用頻度を上げるためには、いかに施設の魅力を周知し利用者の満足を得られるか、精査検討し、いろいろなアイデアを多方面から募集し、市民のニーズにマッチさせられるかがポイントになるとと思われる。

今後は少子高齢化が進む中、コンパクトシティ化、進化するDXも視野に入れ、市民の意見を取り入れたファシリティマネジメントを進めていく必要性を感じました。

広 報 費

（支出明細書）

広 報 内 容	伊想会だより		
実施年月日	令和4年 5月 日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活 動 報 告 費 会 費	会場借上料		
	人 件 費		
	茶菓子代		
	そ の 他		
印 刷 費 等	印 刷 代	48,000	
	コピー代		
	用 紙 代		
	消 耗 品		
	そ の 他		
郵 送 代	封筒代		
	はがき代		
	切手代		
そ の 他			
合 計		48,000	

領 収 証

令和 4 年
6 月 17 日

013718

川 田 耕 一 様

金 額										
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(内消費税等)

但し 印刷代

収入印紙

内 訳



現金		✓
小切手	/	
手形	/	
相殺		

(注) 領収証は金額訂正社印・取扱者印及び複写でないものは無効です。

上記金額正に領収致しました。
毎度お引立ありがとうございます。

YF 山口印刷株式会社

代表取締役 山

本 社 佐賀県伊万里市二  也
☎ 0955-22-5188  89

受取者印



ISOUKAI

いそうかいだより

REPORT

May
2022

vol.01



前田 敏彦



松尾 雅弘



西田 晃一郎



「伊想会」は、市政に対し同じ志をもつ6名で活動しています。各議員がこれまでの経験で培った知識や考え方をもち寄り、市民に寄り添うことを大切にし、伊万里市の発展と市政の充実のため、思いを一つにして活動していきたいと考えています。また、市民の皆さんに身近で、わかりやすい「開かれた議会」への取り組みの一環として、この会派だよりを発行しました。

市政についてのご相談は、どうぞお気軽に私たちへお寄せください。

この度の選挙におきまして皆様から付託されました重責を真摯に受け止め、より良いまちづくりへの息吹、また各地域の状況改善に繋げるべく最大限の努力を講じてまいりたいと思います。「声をカタチに、声を未来へ」をモットーに、みなさまの良き代弁者となり身命を賭してやりぬく覚悟であります。なにとぞ今後とも私の一挙二投足にご指導をたまわりますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

香月孝夫(3期目)

盛 泰子



川田 耕一



香月 孝夫



学校給食センターは、いま

皆さんは「学校給食」にどんな思い出がありますか？今では食べることが大好きな私ですが、小学生の頃は食が細かったので、一番苦手な「科目」でした。

給食センターについて3月議会で取り上げ、見えてきた課題についてお知らせします。



<p>給食・給食センターの歴史</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・～昭和38年頃 小学校で開始（『伊万里市史』教育編） ・昭和39年～43年 順次、4センター開設 ・平成4年 老朽化により、検討協議会が発足 ・平成15年 「子ども議会」で焼き物食器の提案（黒川小学校 岩野進一郎さん、前田千菜美さん） <p>⇒PFI手法により新築へ 平成18（2006）年完成</p>
<p>現 状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給食費（月額） 小学生4,100円、中学生4,800円 ⇒1食当たり 小学生約231円、中学生約271円 ・提供人数 合計約5,200人 ・年間提供日数 96日（令和2年度）：県内では多いほうです。
<p>年間経費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総額 約5億円 そのうち、約2億8千万円 市費（人件費・光熱水費など） 約2億2千万円 保護者負担（材料費として）
<p>施設の状況と今後</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新センターがスタートして15年経過⇒老朽化が進む ・ここ5年間で、施設・設備の維持管理に毎年1千万円前後の経費が掛かっている ・特に厨房設備の更新時期を迎えており、給食の提供そのものを危ういようなこともあった ◎厨房設備の他、空調や配管なども更新時期を迎えており、調理員への負担も増加しているため、対症療法ではなく大規模な改修が不可欠。その進め方について検討している ◎現在の施設では食物アレルギーのある児童・生徒への対応ができない状況なので、改築に当たっては合わせて検討したい

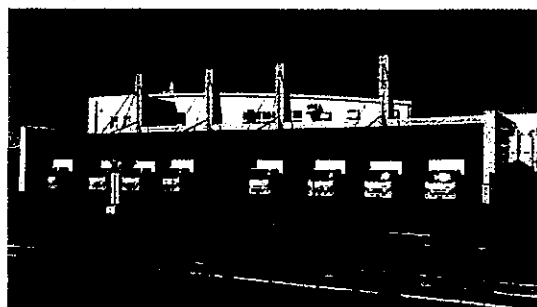
【私の所感】

* 4箇所にあった昔のセンターの状況を知っているだけに、「現在のセンターはまだまだ新しい」と思っていたのですが、昨年の決算委員会で現状を知り驚きました。一般家庭と置き換えて考えると、15年も経てば家電などはそろそろ不具合が生じる時期になってきますね。ボイラーや蒸気管などから劣化が進んでいると聞き、事態の深刻さを感じました。

* 今になって振り返ると子育て中はいろいろ大変でしたが、娘の高校進学時に大きな衝撃がありました。それまでは不要だった授業料や教科書代が必要になることと、何より「給食がないこと」で、それまでに増して給食の有難さを痛感したのを覚えています。

* 設備等の不具合から給食の提供ができなくなれば、毎日お弁当を持参することになってしまいます。猛暑の時期などは考えただけでも恐ろしくなりませんか？

* 学校の改築などと同時に、給食センターの大改修も待たなし！なのです。





川田 耕一

- 環境建設委員会 副委員長
- 公共施設調査特別委員会 副委員長
- 広報公聴委員会委員

一般質問要旨

これまでも防災無線のスピーカーからの音が聞こえない、聞こえにくいという現状を認識していましたが、武雄市のあるご家庭で戸別受信機の放送を体験し、今回コロナ禍で視察にも行けない中、武雄市の防災担当者にお話を伺うことができました。

お隣の武雄市では有線テレビ網を利用し、希望する家庭に戸別受信機を設置されています。他にもいろいろな機種 of 個別の受信機を設置している自治体は多くあるようでしたが、それぞれに様々な課題もあるようです。

3月の第1回定例議会では、市民の命を守る機能の一つでもある「防災行政無線」について質問しました。

質問 防災行政無線が聞こえないという声が今でもあるが、市の対応はどうなっているか。

答弁 聞こえない地区、家庭には調査を行い、聞こえないと判断した時には戸別受信機の貸与を行っている。

その他の補完システムとしてケーブルテレビ、登録制の「あんあんメール」、市のホームページ、自動応答電話・FAXのサービス等様々なサービスの利用案内をしているので利用して欲しい。

質問 相手に確実に伝わる情報発信をすべきでは。

答弁 自分の命を守るための情報なので、最新の情報を自分に合った方法で取り込んでほしい。今後は情報機器も進化していくと思われるので、適切な方法を選択し、各自がそれぞれの情報を取得、対応してほしい。

質問 今後の市の取り組みについて市長の考えは。

答弁 市民の命を守るためには防災、減災の取り組みは県や国、関係機関と共に取り組んでいくことが重要です。情報を適時に的確に取り込み、命を守る行動を自分で考えることも必要。今あるシステムも活用しながら、情報機器の進化も見据えて、今後も適切に対応していきたい。

特集

有害鳥獣捕獲班の取り組み

以前の一般質問で取り上げた有害鳥獣問題の中で、地域で有害鳥獣の被害防止に取り組み、有害鳥獣捕獲班という組織を立ち上げるために、私の住んでいる福川内地区では生産組合員で協議し、猟友会に依頼して、箱わなの見回り、餌の補給など地区でできることは自分たちでしようと、農業振興課のアドバイスを受けながら捕獲班を立ち上げました。

おかげで去年は25頭以上のイノシシ、アライグマが捕獲でき、地区内の被害も少なくなってきたように感じます。最近ではイノシシの出没もあまり見かけなくなり、地区内の生息数もかなり減ってきているのではないかと思います。

現在は伊万里市内3地区で「捕獲班」の活動に取り組んでいますが、他の地区でもぜひ取り組んで有害鳥獣の被害削減、防止に役立ててほしいと思います。

詳しい内容は農業振興課にお尋ねください。



地域で取り組んでみませんか



西田 晃一郎

●環境建設委員会委員長
●議会運営委員会副委員長
●広報公聴委員会副委員長

3月議会では、縦割り行政を解消し、「地域共生社会」と「持続可能な伊万里市」の実現するために職員研修を切り口に質問しました。

国が力をいれて取り組んでいる「地域共生社会」を実現させるために、具体的な事業として「重層的支援体制整備事業」が令和3年度から実施されています。この事業は、任意事業であるため、必ず取り組まなければならないものではありません。

しかし、国もこの事業では、縦割り行政の解消を後押しする補助金の仕組みにしています。

令和4年4月1日から5年間の「第4次伊万里市地域福祉計画（行政計画）・地域福祉活動計画（社協計画）」が策定され、「地域共生社会」の実現を目指した取り組みが「重層的支援」の視点と共に盛り込まれていますので、今後も、引き続き注目していきたいと思えます。

次に「持続可能な伊万里市」を実現させるためには「SDGs」の理念を共通認識する必要があります。また、「SDGs」を共通の理念をする事で、福祉行政のみではなく、全体の縦割りを解消するきっかけとなると考えています。



～持続可能な伊万里市の実現を目指して～



SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標) とは

2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された

2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない」ことを誓っています。

私たちが普段から地域で取り組んでいる、まちづくりや福祉・環境分野等の問題・課題解決のための多様な活動は、「SDGs」が目標とする17のゴールの中に掲げられ世界へと繋がっています。

これからは、行政や企業の積極的な取り組みも加わり、持続可能なまちづくりの輪は、地域から世界へ広がりそして、また伊万里市の発展へと結びつくでしょう。

よって、一人ひとりが出来る事を出し合って地域づくりに取り組み「持続可能な伊万里市」の実現を目指しましょう。



前田 敏彦

●総務委員会 副委員長
●広報公聴委員会 委員
●伊想会 代表

3月に行われた第1回 定例議会、伊万里市環境センターについて事務系企業の誘致について一般質問を行いました。

伊万里市環境センターについて

リサイクルの促進による廃棄物の減量化、資源の有効活用を図るための容器包装リサイクル法では、発泡スチロール製トレイ・瓶・ペットボトル等の容器包装廃棄物を出される消費者は分別搬出を、市町村は分別収集を、事業者は再商品化を行うという基本的な役割分担が盛り込まれています。それぞれが協力し、今後更にリサイクルの推進を図って行かなければなりません。

容器包装リサイクル法の対象となる物の中で、発泡スチロール製トレイ・瓶・ペットボトルのリサイクル業務を行っている環境センターを視察に行き、気になった点について質問を行いました。

質問 資源ごみの分別や出し方の徹底についての周知は？

答弁 ごみ収集カレンダーを毎年全戸配布、又、広報紙などで周知を行っている。まだ改善が必要なところもあり、今後もなお一層の周知に努めていきます。

質問 環境センターの老朽化対策は？施設更新の方針は？

答弁 当面はメンテナンスを行い、長寿命化を図りながら運営していく。更新の際は他市町との共同も視野に入れながら検討します。

質問 環境センターで働く作業員の労働環境への対応は？ 熱中症対策としてファン付き作業着の支給ができないか？

答弁 空調設備はないが、夏は大型扇風機で、冬はストーブで対応してもらっています。ファン付き作業着については検討します。



事務系企業の誘致について

昭和29年に二町七村の合併により誕生した伊万里市の人口は、昭和30年に81,625人でありましたが、相次ぐ炭鉱の閉山に伴い急激に減少し、その後も緩やかな減少傾向が続いています。要因である出生数の減少や転出超過などの課題に向け様々な取り組みが行われています。取り組みの一つである企業誘致によるしごと創り、雇用の創出を今後も更に進めて行かなければなりません。

質問 事務系企業の誘致先であった中央交番前のバンリビルが満室となったが、これからの事務系企業誘致への取組として、市街地の空き店舗や空き家等のリノベーションによる受入れ先物件の確保、準備が必要ではないか。

答弁 企業誘致は、人口減少などの課題解決に向けた一つの方法として考えています。空き店舗や空き家等の活用については、所有者や物件の状態などを確認する必要があり、また、国や県の補助事業等の活用を考え、関係者との意見交換を行い、シミュレーションしていきたいと考えています。

質問 バンリビル限定で、誘致を希望する企業の情報提供者に対しての報奨金制度があるが、誘致の際には情報が非常に重要であることから、他の物件に対しても報奨金の対象とする事は出来ないか？

答弁 今後、事務系企業の誘致を進めていく上で、バンリビル以外の物件への適用拡大についても検討課題であると認識しています。



総務委員会

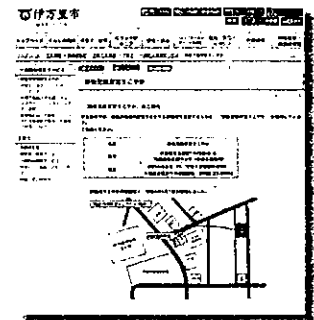
令和5年度から税金の徴収方法が変わります。

伊万里市では、これまで納税者の利便性等の観点から、市県民税・固定資産税・国民健康保険税の3税をまとめて徴収する集合徴収方式で納税して頂いています。国は市町村の税務に関する情報システムがバラバラの状態を、全国一律に国の基準に適合した標準システムへの移行及び利用を義務化しています。このことにより伊万里市においても令和5年度から、3税をそれぞれに納税する単税徴収方式に移行されます。来年度からの実施に向け、市の市報やHPなどで周知されますのでご確認ください。

文教厚生委員会

* 委員会での審査に先立ち、所在地を変更するための条例案が提案された「病後児保育室 すこやか」を視察しました。昨年より移転のための工事を行い、条例可決を経て4月から市役所前の市民活動支援センター内へ移転しています。以前の施設より明るく、安心してお子さんを預けて頂けると思います。

利用の際には手続きなどが必要ですので、市のHPをご参照ください。



* 東山代小学校とコミュニティセンターの建設へ向けて、実施設計が始まります。伊万里市では学校改築時、基本的に学校図書館を児童生徒が利用しやすい玄関口の近くに配置する方針で進めていますが、確認したところ東山代でも同様であり、またコミュニティセンター利用者も使えるような設計になっているとのこと。セキュリティを含め運用について、図書館も一緒に詰めていくとのことでした。一日も早い完成と皆さんの笑顔に出会えることを願っています。

環境建設委員会

* デマンドタクシーやコミュニティバスのコストについて今回も質疑が集中しました。

利用者が少ないこと、利用者1人当たりのコストが高すぎること、市民の利用の公平性が保たれていないことなど、各委員から様々な意見が出され、今後は利用状況も含め、いろいろな方向性を検討することになりました。

* 市内公園の遊具が使えない状況が続いていることについて、委員からは今後の対応が厳しく追及され、担当課からは今年度予算、補正予算を確保し修繕工事を行い、市民が利用できるようにしたいとの回答がありました。

議会運営委員会

デジタル化が進み、議会でも災害や新型コロナウイルス等の状況によっては、本会議や委員会が成立する定数にみたく、開催できない事態が無いとは言えません。

そこで、こうした緊急事態に備えるために、議会ではオンライン会議等の実施に向けて、模擬会議やオンライン研修会に取り組み、議員が抱くデジタル化へのハードルを低くしようと試みています。

市民の皆さんも遠くに住む孫の顔を見るために「六十の手習い」でスマホデビューしたくらいの感覚で、暮らしの中にデジタル化を受け入れていただけたら幸いです。

広 報 費

（支出明細書）

広 報 内 容	伊想会だより		
実施年月日	令和4年 8月 日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活 動 報 告 費 会 費	会場借上料		
	人 件 費		
	茶菓子代		
	そ の 他		
印 刷 費 等	印 刷 代	31,300	
	コピー代		
	用 紙 代		
	消 耗 品		
	そ の 他		
郵 送 代	封筒代		
	はがき代		
	切手代		
そ の 他			
合 計		31,300	

領 収 証

013905

令和 4 年
9 月 14 日

川 田 様

金額						千					円
		37,100									

(内消費税等) 1,100
 但し 17,000

収入印紙

内 訳

現金		<input checked="" type="checkbox"/>
小切手	/	
手形	/	
相殺		

(注) 領収証は金額訂正社印・取扱者印及び複写でないものは無効です。

上記金額正に領収致しました。
 毎度お引立ありがとうございます。

YF 山口印刷株式会社

代表取締役 山 口 隆 夫
 本 社 佐賀県伊万里市二ツ松 5-1-1 電話 0955-22-5188 89

受取者印



伊万里市議会 会派だより

議会報告

伊 想 会

い そ う か い

★メンバー：前田敏彦（代表）、西田晃一郎、川田耕一、香月孝夫、松尾雅宏、盛泰子

6月トピックス「地域で活躍する元気な高齢者表彰」今回は見送りへ

新規で「日頃から自身の健康に配慮しながら、生きがいを持ち、地域で元気にいきいきと活躍している高齢者」を表彰する事業が計画されましたが、今回は見送りとなりました。（計画された事業の概要は、以下の通りです。）

<p>対象者 (1)～(4) は必ずしも 該当する人</p>	<p>(1) 表彰を行う年度の4月1日（基準日）現在において、概ね80歳以上の者 (2) 伊万里市の住民基本台帳に記録している者で、基準日まで1年以上継続して住所を有している者 (3) 介護保険の要支援・要介護認定を受けていない者 (4) 基準日前1年以内に3月を超える長期入院をしていない者 (5) 次のいずれかに該当する者 ア 自らの時間を活用し、近所づきあい、仲間うち等での支え合い活動に積極的に参加している者 イ 過去の仕事や趣味等で培った知識又は経験を活かし、当該知識又は経験を社会に還元する等の活動をしている者 ウ 農業、漁業等の家業に長年従事し、現在も活躍している者 エ 自らの努力、修練等により、優れた体力、気力等維持し、活躍している者 オ その他市長が特に認める者</p>
<p>候補者の選定</p>	<p>各町区長会からの推薦により行う</p>
<p>表彰人数 時期</p>	<p>1年度5名程度 毎年9月に行う（市長が特別の理由があると認めるときは別）</p>
<p>表彰方法</p>	<p>市長が記念品を贈呈（令和4年度予算11万3千円）</p>

【見送りとなった主な理由】

- ・(3) 介護保険の認定を受けている方の中にも、健康維持に留意して生き生きと暮らしている方も多い。介護認定の有無を判断基準とするのは残念。
- ・(4) 区長さんが推薦する際に、「1年以内に3か月を超える入院の有無」の確認が必要なのは、プライバシーの観点から問題あり。
- ・介護認定の有無に関わらず、(5)のような素晴らしい活動をされている方はたくさんおられる。年間5名程度の表彰ではなく、多くの方の活躍を紹介するような事業を望む。

え？海の日を連休としないように、国へ求めるのですか？

* 12名の議員から、「海の大切さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全及び環境保全について思いをはせる機会とするため、海の日を当初の7月20日に固定化するように求める意見書」を国会等へ提出したいとの案が出され、賛成11対反対9で可決され、伊万里市議会からの意見書として提出されてしまいました。

* そのように考える人がいることを否定はしませんが、すでにハッピーマンデーとして定着し、変更することに対して賛否両論ある案件について、伊万里市議会として国へ提案することには大きな違和感がありました。皆さんは、どう思われますか？



【意見書とは】 地方公共団体の公益に関する事件（事項）に関し、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。地方自治法第99条に規定がある。（「地方議会運営事典」より）



ご不明な点やおたずね等は、公開の議員名簿をご活用ください。
 [QRコード]
 伊万里市議会議員名簿（全21名分）





盛 泰子

市議会議員

女性議員会議員

市議会議員

女性議員会議員

これまでの活動から（県へ要請すべきこと）

子ども医療費助成への県負担を

伊万里市では中学校卒業までの医療費を助成していますが、このうち未就学児分は県の1/2補助がありますが、小学生以上は100%市費から出しています。福岡県など子育て支援に力を入れている県では補助を出しており、「子育てしたい県 日本一」を目指す佐賀県として、補助を行うよう求める意見書をこれまでに市議会から提出していました。実は県内市長会からも毎年のように要望が出されています。

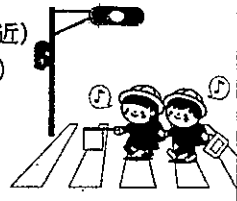
⇒私が代表を務める「佐賀県女性議員ネットワーク」から県議会へ請願を出しましたが、討論（賛成・反対の理由を述べる）もなく否決。とても残念でした。これに関して8月5日付の佐賀新聞で栗林記者が、「討論なき議会」のタイトルでコラムを書いていますので、関心のある方は、図書館をご覧ください。

信号機の設置を

皆さんのお近くに、信号をつけてほしいと思う箇所はありませんか？基本的に信号機は県の公安委員会が管轄しており、市が勝手につけることはできません。市では各町の交通安全対策協議会を通じて要望をとりまとめ、警察や国・県・市の道路管理者4名からなる「信号機設置要望審査委員会」で、事故件数や通行量などを点数化し、市での優先順位を決めて県へ要望しています。現時点での順位は次の通りですが、県全体の予算が少ないため、年間に実現するのは多くても1程度です。

- 1位 つつじが丘交差点（大坪小学校付近）
- 2位 南ヶ丘交差点（伊万里温泉下付近）
- 3位 西田病院三叉路
- 4位 同率で5箇所

（2022年5月現在）



⇒県へ信号機予算の増額を求めるよう、これまでに何度も一般質問で取り上げ、市議会からも県へ意見書を提出しています。

その他 あんなこと こんなこと

- ・障がいのある子どもや家族等をサポートする児童発達支援センターが、県西部には無い。県の計画には「支援する」とあり積極的な要請を
- ・いじめ問題への対処など、学校現場が苦慮する事案も多い。国は県への支援を打ち出しており、県教委へスクールロイヤー（学校弁護士）設置の要請を



松尾 雅弘

●総務委員会 委員

●地域・生活支援調査特別委員会委員

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

地方創生臨時交付金は、国の施策ではカバーしきれない分野について、地方自治体が地域の実情に合わせ、必要な感染予防などの事業を実施できるよう交付されるものです。

令和3年度の交付金の繰り越し分（2億3,504万1千円）と、新たに令和4年4月に内示があった「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」（2億4,487万7千円）また、ふるさと応援基金からの繰入金（6,300万円）を活用した以下の13の支援事業を、第2回定例議会（6月議会）で可決し、実施されます。

【令和3年度臨時交付金 繰越分 充当事業】

- ①公共施設トイレ等手洗いの手動水栓を、自動水栓に交換します。
- ②アフターコロナを見据えた情報発信強化のため、伊万里駅ビル及び駅前公園に、無線LAN機器が設置されます。
- ③市民センターに、オンライン会議等の施設利用者のニーズを受け、無線LAN機器が設置されます。
- ④最寄りのコンビニで住民票などの交付ができるようになります。
- ⑤感染拡大防止のため、マスクや消毒液などを購入します。

- ⑥新型コロナの影響や原油高騰等に対応するため、生産性向上や省エネによるコスト削減を行う中小事業者等に対し補助します。
- ⑦地域経済や市民生活支援を目的とし、市内の店舗等で使えるクーポン券が1人当たり5千円、全市民に配布されます。
- ⑧消費を促進し地元店舗を応援するため、一冊5千円を4千円で購入できるプレミアム付商品券が発行されます。

【原油価格・物価高騰対応分 充当事業】

- ⑨農業経営に影響を受けた水稲耕作農家の経営回復支援として、10a当たり3千円（保有米分10aを除き、上限10万円）支援します。
- ⑩経営に影響を受けている施設園芸等農家の経営回復支援として、重油等の購入にかかる経費を支援します。
- ⑪経営に影響を受けている肉用牛肥育農家の経営回復支援として、配合飼料の購入にかかる経費、一頭当たり7千500円支援します。
- ⑫経営に影響を受けている漁業者の経営回復支援として、燃費向上効果が期待される漁船の船底清掃作業にかかる経費を支援します。
- ⑬原油価格・物価高騰の影響により、値上がりする学校給食の食材費の増額分を支援します。

国も伊万里市も担い手へ農地を集約する方針の中で、今回の水稲耕作農家への支援に、1経営体当たり10万円の上限額を設けるのは不満もあるが、多面的機能を担う稲作農家1,650戸への支援は大いに評価できる。

香月 孝夫

- 文教厚生委員会 委員
- DX推進調査特別委員会 委員

DX 調査研究推進特別委員会 副委員長 就任

変容するデジタル技術（DX：デジタルトランスフォーメーション）を、市民生活などの中にもどのように取り入れ、有効活用を目指すための調査研究する特別委員会が議会内に設置されました。香月→地域状況に応じた有効な取組み構築を目指したい。
例：「マイナンバーとコンビニ複合機との連携」など



委員会報告「文教厚生委員会」

高齢者福祉総務事業（113,000円）「地域で活躍する高齢者を表彰する事業」
※詳細について1面に掲載。

6月定例会 下記の2点について一般質問を行います

①「人にやさしい安全安心な道路」

要旨：通学路などの横断歩道や白線等の整備や、まちなか歩道段差について改善を求めた。

【質問】通学路の区画線等への取組み状況は

【回答】建設農林水産部長

道路パトロールの実施、また緊急性を必要とする要望等補修を行い安全確保に引続き努める。



【質問】各地域の見守り防犯カメラ新設に関しては

【回答】総務部長

設置希望については防犯協会等と相談しながら補助金制度も有効に活用し安全安心に繋げて頂きたい。
※設置費用については防犯協会補助制度（1台につき1/2上限5万円）

【質問】本町バイパス歩道のフラット化を検討しては

【回答】市長

現段階では費用対効果等においた中で「地域の声を聞く事も大切」であり担当部署へその指示をした。



②「ウイズコロナを見据えた伊万里市の観光」

要旨：コロナ感染症による観光客や交流人口の減少の受け止めや、コロナ収束を見据えた具体的な観光対策等について資した。

【質問】県内直近の観光客推移は

【回答】総合政策部長

県内市内共にコロナ感染症の影響等により観光客数は減少し甚大な影響を受けている。



【質問】トレンド変化への対応は

【回答】総合政策部長

観光振興再始動の年と位置付け、交流人口回復や関係人口創出に繋げるため、大幅な予算措置や機構改革を図り、包括的かつ総合的な伊万里トータルプロモーションを全国の主要都市に向けて発信する。

終わりに

守りと攻めの「二刀流」で、一般質問の機会をフル活用し市民の皆様の声カタチに変えていきたいと思っております。

前田 敏彦

- 総務委員会 副委員長
- 広報公聴委員会 委員
- 伊万里市会派 代表
- DX推進調査特別委員会 委員

令和4年(1月～7月末)市内火災発生状況

伊万里市内の火災発生状況は、昨年の同時期（1月～7月末）と比較すると、令和3年火災発生件数8件に対し、今年は21件と倍以上の火災が発生しています。主な火災の原因は、火入れ4件、次いでゴミ焼3件、枯れ草焼き2件となっています。

地区別無火災継続状況

地区別の無火災継続日数では、波多津町が最も長く令和2年6月10日の火災以来、発生しておらず無火災が継続されています。

地区名	件数
伊万里	2
牧島	2
大坪	0
立花	3
大川内	0
黒川	4
波多津	0
南波多	1
大川	1
松浦	1
二里	3
栗山代	1
山代	3
合計	21

地区別無火災継続日数(長期5地区) 令和4年7月末現在

地区名	波多津	大川内	大坪	牧島	立花	黒川
日数	781日	620日	361日	156日	71日	71日

令和4年(1月～7月末)救急出動件数

伊万里消防署（東分署、西分署、北分署を含む）の救急出動件数は、昨年の同時期（1月～7月末）と比較すると、140件の増加で1,934件の出動件数となっており、その内、急病による搬送の1,177件が最も多く出動の約6割を占め、次いで一般負傷による搬送が301件、次が市内の病院から他の病院へ専門的治療などを目的として搬送する転院搬送が296件となっています。

デジタルで便利に、効率的に、社会が変わるDX

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、直訳すると「デジタルによる変容」で、デジタル技術を用いることで人々の生活やビジネスなどのあらゆる面でより良い方向に変化させることです。

「自治体（行政）でのDXとは？」

自治体DXとは、デジタル技術やデータを活用して、市が行う行政サービスにおける住民の利便性を高め、また、職員の業務効率化を図り、人材をサービスの向上に繋げることを目指す取組みです。

「自治体DX推進、6つの重点取組事項」

- 1、自治体の情報システムの標準化・共通化
- 2、本人確認がオンラインでできるマイナンバーカードの普及促進
- 3、自治体の行政手続きのオンライン化
- 4、AI(人工知能)・RPA(単純業務をロボットが代行)の利用促進
- 5、場所を選ばず通信を利用して業務を行うテレワークの推進
- 6、行政手続きのオンライン化など、セキュリティ対策の徹底

上記の事項を取り組むことにより、例えば、市民の方々が役所に出向き、窓口で申請書を記載、提出して証書を受け取っていたものを、オンラインでの本人確認が出来るマイナンバーカードをお持ちの方は、自宅などから時間を問わずパソコンやスマートフォンから申請・届出などが可能になります。

市民の方々の行政手続き等の利便性は向上すると思っておりますが、まずは周知と解かりやすい説明が求められます。



川田 耕一

- 環境建設委員会 副委員長
- 地域・生活支援調査特別委員会委員
- 広報公聴委員会委員

第2回定例会(6月議会)で、環境建設委員会に付託された14件の案件のうち、特に活発な討議のあった主なものを紹介します。

マイナンバーカード(戸籍住民基本台帳事業)に

伊万里市のカード普及率…41.09% (6月時点)
(全国…45.9% 佐賀県…45.8% 7月時点)

マイナンバーカード普及促進のため、市役所では毎週火曜日、木曜日は窓口での受付時間を延長して対応しています。また、買い物のついでにカードの申請ができるように、マックスバリューで火曜日に出張窓口を設置しています。また、市内の高校や一部事業所等にも出張受付を行い、各町コミュニティセンターにおいても、常時受け付けていますのでご利用ください。

今後は保険証や運転免許証等の機能が、マイナンバーカード1枚で利用できるようになり、ますます便利になります。これまで伊万里市では出来なかったコンビニ等で各種証明書(住民票・印鑑証明書等)を受け取るためのシステムの改修が行われ、来年3月には運用が開始される予定です。

空き家等管理促進事業について

伊万里市内の空き家 約1,500軒(平成28年)
これまでの一般質問でも取り上げられていた空き家問

題についても討議しました。倒壊や環境悪化等の危険性がある特定空き家等については、解体費用の8割(限度額50万円)が補助されますが、対象は非課税世帯になります。所有者が管理できていない危険な空き家については、市が積極的に行政代執行などを行うことができないのか、今後、安全面・環境面から積極的に実行できるように検討をお願いします。

行政代執行が行われる場合、除去費用は空き家の所有者に全額請求されます。また、周囲の環境悪化を招いている空き家については、安全な環境を維持できるように、管理者に文書や電話連絡などを継続していく必要があります。何らかのトラブルや被害が出れば所有者・管理者の責任になりますので、適切な維持管理をお願いします。

危険な特定空き家については、今年度は、木場と築港で各1件が所有者により除去予定となっています。

新型コロナウイルス感染症について

最近、第7波といわれる新型コロナウイルス「BA.5」の感染者が多くなってきていますが、その後「BA.2.75」に置き換わりが進み、感染力も1.14倍といわれ、医療機関も様々な受入れが困難な状況があるとテレビなどで報道されています。政府も経済対策と重症化リスクが少ないとの判断から、軽症者の自宅療養が増えてきています。感染していても無症状で気付かず、周囲に感染を広げているのも、感染者増加の一因ではないかと考えます。

周りに感染を広げないように、気になる方は抗原検査や無料のPCR検査なども利用し、感染拡大防止に努めて頂きたいと思います。



西田 晃一郎

- 環境建設委員会 委員
- 議会運営委員会 副委員長
- 広報公聴委員会 副委員長

現在、第7波が猛威を振るっている状況です。皆さんお体ご自愛ください。

さて、6月議会での一般質問は、こうなる状況を予測し、少しでも感染の拡大を未然に防ぐために①新型コロナウイルスワクチン接種について質問しました。また、平成25年6月に制定された「障害者差別解消法」を遵守し、障害を理由とする差別の解消(バリアフリー化)が推進されているかを確認するために②障がい者生活支援センターについて質問しました。

一般質問

①では、ウイルスの変異とお盆休み等で、人の往来が増え感染拡大は更に加速することを視野に入れ、接種率が伸び悩んでいる若年層へのワクチン接種の啓発と感染拡大防止について質問しました。

【質問】副反応に関する相談窓口

【答弁】健康福祉部長

県には、副反応やワクチンに関すること等を相談できる専門的な窓口が設置されているが、伊万里市でも相談を受け付けている。

【質問】予防接種健康被害救済制度について

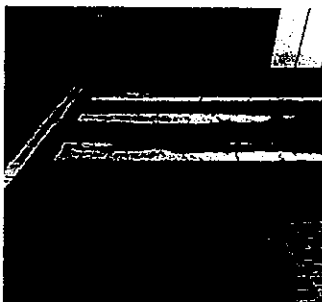
【答弁】健康福祉部長

本制度の相談窓口は伊万里市に有り、これまでに7件の相談があり、この内3件を国に申請した。

②については、これまで市内の社会福祉法人に委託されていた「障がい者生活支援センター」が、市の直営となったことに伴い、支援センターの環境整備等について質問しました。
【質問】バリアフリーについて。

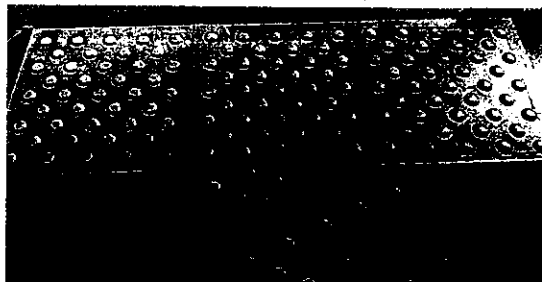
【答弁】健康福祉部長

別館入口を自動扉に改修している。また、車いす使用者のためにスロープを設置し、経路上の幅員に一定の余裕を持たせている。



一敷地内ですが、車が通ります。視覚に障がいがある方には点字ブロックが必要です。

止まれを知らせる警告ブロックは、視覚がい害者の命綱です。↓



広 報 費

（支出明細書）

広報内容	伊想会だより		
実施年月日	令和4年 11月 日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告費 会	会場借上料		
	人件費		
	茶菓子代		
	その他		
印刷費等	印刷代	32,000	
	コピー代		
	用紙代		
	消耗品		
	その他		
郵送代	封筒代		
	はがき代		
	切手代		
その他			
合 計		32,000	

領 収 証

013931

令和 4 年
12 月 9 日

川 田 様

内 訳

現金		✓
小切手	/	
手形	/	
相殺		

金額					千				円
----	--	--	--	--	---	--	--	--	---

(内消費税等)

但し 印刷代

収入印紙

上記金額正に領収致しました。
毎度お引立ありがとうございます。

(注) 領収証は金額訂正社印・取扱者印及び複写でないものは無効です。

YF 山口印刷株式会社

代表取締役 山

本 社 佐賀県伊万里市二

☎ 0955-22-5188

受取者印



伊万里市議会 会派だより

議会報告


伊 想 会

い そ う か い

★メンバー：前田敏彦（代表）、西田晃一郎、川田耕一、香月孝夫、松尾雅宏、盛泰子

令和3年度決算審査「財政健全化」
決算審査特別委員会、10事業に対し意見

ご不明な点やおたずね等は、公開の議員名簿をご活用ください。
[QRコード]
伊万里市議会議員名簿（全21名分）



伊万里市議会では、第3回（9月）定例会において、前年度（令和3年度）の決算について審査を行いました。決算審査は、市の予算が適法に目的どおり使われたか、また、各事業の成果はどうだったかなどの観点から審査を行い、翌年度の予算編成や将来の財政計画に反映させるという重要な役割を担っています。伊万里市議会では、議長と議員選出監査委員を除く19名で決算審査特別委員会を設置し、その19名が3つの常任委員会ごとに分かれ、所管の事業を審査する分科会方式で決算審査を行っています。各分科会で委員からの意見や課題を整理し意見案を取りまとめ、その後、決算審査特別委員会全体会において、各分科会長から意見案について報告し、議員間討議を行い、市長に対しての意見を決定します。

令和3年度 歳入…347億4,189万9,794円	歳出…339億7,274万3,102円
一般会計 翌年度繰り越し財源…4,774万4,439円	実質収支…7億2,171万2,253円黒字

実質公債費比率…9.6%（令和2年度…12.3%）

施設整備などの際の借入金を返済する予算を公債費といいます。この公債費の負担度合いを判断する指標が実質公債費比率です。実質公債費比率は、標準的な収入に対する公債費の割合で、数値が小さいほど、公債費の負担度合いが少ないことを示します。令和3年度における伊万里市の実質公債費比率は、前年度と比較すると-2.7%と大幅に改善しています。

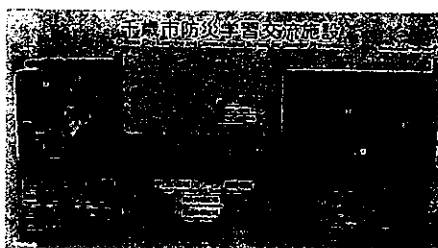
将来負担比率…35.0%（令和2年度…53.2%）

将来負担する借入金の残高などの度合いを判断する指標が将来負担比率です。将来負担比率は、将来負担する借入金の残高などから、貯金や見込まれる収入を除いた額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合あるかを示した数値です。この数値が小さいほど将来負担の度合いが少ないことを示しています。令和3年度における伊万里市の将来負担比率は、前年度と比較すると-18.2%と大幅に改善しています。

視察報告


今回は現在、伊万里市における課題を先に抱え解決した先行事例を学び、課題解決の一助とするために、視察に行ってきました。千歳市で防災に関する学びや体験ができる施設、登別市では、廃校の利活用、室蘭市では、多機能な生涯学習センターを視察してきました。

千歳市防災学習交流センター
『そなえーる』



「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに、様々な災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や災害が発生した時の行動などを学べる。

のほりべつ文化交流館
『カント・レラ』



中学校を再生して生まれ変わった施設です。1階は、登別市内の遺跡から出土した土器や石器などを保管・活用する考古学の展示室です。2・3階は、絵画などの展示室、また会議室として利用することができます。

FKホールディングス
『生涯学習センター きらん』



子どもが集う「キッズパーク」、市民の学習をサポートする「ブックパーク」、様々な活動の場として利用できる「貸室」、地域の市民活動の拠点となる「市民活動センター」の4つの施設からなる複合公共施設。



西田 晃一郎

- 環境建設委員会 委員
- 議会運営委員会 副委員長
- 広報公聴委員会 副委員長

今回は、12月議会で予定している一般質問の内容をお伝えしたいと思います。

1 「学力向上について」

広報いまり10月号に「令和4年度実施 全国学力・学習状況の調査結果」が掲載されました。

【小学校6年生の正答率】

	国語	算数	理科
全国	65.6%	63.2%	63.3%
県	64.0%	62.0%	62.0%
市	65.0%	62.0%	60.0%

【中学校3年生の正答率】

	国語	数学	理科
全国	69.0%	51.4%	49.3%
県	68.0%	47.0%	48.0%
市	67.0%	43.0%	46.0%

平均を下回っている背景や要因と対策について質問します。そして、今後の学力向上について考える機会とします。

【小学校6年生の家庭（塾を含む）での学習時間（平日）】

	2時間以上	1～2時間	1時間未満
全国	25.1%	34.3%	40.5%
県	20.6%	34.3%	45.1%
市	16.4%	31.9%	51.7%

【中学校3年生の家庭（塾を含む）での学習時間（平日）】

	2時間以上	1～2時間	1時間未満
全国	35.2%	34.3%	30.4%
県	23.7%	36.4%	39.8%
市	19.4%	42.0%	38.3%

2 「福祉事務所について」

生活保護は、自立した生活を目指すためのセーフティネットで、受給するためには申請が必要です。その申請に際し、相談し現在の生活や収入等について聞き取りが行われます。この時に、相談員が相談者の価値を否定し自分の価値を押し付けた事例がありましたので是正するために質問します。

障害福祉サービスは、要介護度と同じように障がいによって障害程度区分（1～6）の認定を受け利用することができます。

区分が一定区分に統一され、障害や心身の状況に応じた自立した生活に必要なサービスを利用できない状況を発見しましたので是正するために質問します。



加藤 耕一

- 環境建設委員会 副委員長
- 地域・生活支援調査特別委員会 委員
- 広報公聴委員会 委員

一般質問：新型コロナウイルス感染症について

今年6月15日に佐賀県で初めて確認されたオミクロン株、「BA.5」の感染力の強さは今までの比では無く、短期間で爆発的な感染拡大を招いてしまいました。伊万里市内でも8月は245人という感染者を記録し、どこで誰が感染してもおかしくない状況になりました。しかし、ほとんどが軽症や無症状で重症化する方は少なかったようです。

【質問要旨】全数報告の見直しと濃厚接触者について

県は医療機関の負担軽減のため、感染者の全数報告の見直しを宮城県、茨城県、鳥取県と4県で先行して取り組み、9月2日から実施に移しました。それに伴い、伊万里市では感染者数の把握ができなくなり、今日では県内の感染者数が発表されるだけで伊万里市の感染者数は把握できなくなりました。

質問は全数把握の見直しによる市への影響が無いか。濃厚接触者に関して、自宅待機期間の判断基準がわかりにくいこと。家族内の感染があった場合、感染していない濃厚接触者となる方の待機期間がどのように変わるのか、また市として検査キットの無料配布等の支援ができないかを尋ねました。

【答弁要旨】

市では全数把握ができなくなることで、市の感染者数も把握できなくなるが、制度が始まってみないと今のところは判断できず、また抗原検査キットの無料配布も考えていないということでした。

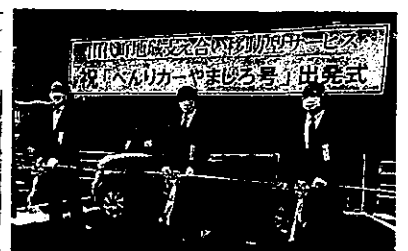
濃厚接触者については、基本的な待機期間は5日間に変更され、家族内の感染の場合、部屋の隔離など感染防止対策をしていれば、感染者の発症後、連続2日間の抗原検査で陰性が証明できれば、3日目に解除できる。新型コロナウイルス感染者の登録も現在は、65歳未満の方や重症化リスクの低い方は陽性者登録センターに自分で登録するようになっています。

佐賀県でも最近の感染者数は少ない状況で推移していますが、安心することなく、感染防止対策はきちんとし、感染しないように日常を過ごしていただきたいと思います。不明な点やわからないことは保健所や市のコロナ対策課へお尋ねいただくと、きちんと回答してもらえますのでご利用ください。

特別委員会報告：地域・生活支援調査特別委員会

これからの高齢化社会に向けて、地域のコミュニティをうまく連携し、誰もが利用しやすく、使い勝手の良いものにするために地域の生活に密着した支援対策を協議します。

今後は各地区の実情を把握し、また先進地の事例を参考にしながら、市内のコミュニティバスやデマンドタクシー等の移動手段について、高齢者、障がいのある方、また自分で移動手段を持たない方などを対象に、これからの生活や交通支援について、調査検討、研究を行ってまいります。





松尾 雅弘

- 総務委員会 委員
- 地域・生活支援調査特別委員会委員

令和4年9月議会 一般質問

【質問】 国の【肥料価格高騰対策事業】について

昨年から世界的な穀物需要の増加やロシアによるウクライナ侵攻、円安等により化学肥料や飼料を始めとする農業生産資材も価格が大幅に上昇し農業経営を直撃しています。

「水稻肥料 BB480 で150%高・玉ねぎ肥料タマネギエースで160%高・硫安150%高・尿素においては200%高と昨年8月と比較し高騰!!」

国においては肥料価格高騰対策事業として、肥料価格増加分に対し7割の支援を行うと決定されている。煩雑な事務的作業を伴うと思うがJAを始めとする関係機関一体となって、

令和4年度10月補正「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」実施事業

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金+令和3年度本省繰越分等

単位：千円

No	所属	款	事業名	事業概要等	予算額
1	福祉課	民生費	障がい福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている障がい福祉施設等を支援するため、支援金を支給する	6,356
2	長寿社会課	民生費	介護保険施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている介護保険施設等を支援するため、支援金を支給する	28,405
3	子育て支援課	民生費	保育所等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている私立保育園等を支援するため、支援金を支給する	6,627
4	健康づくり課	衛生費	医療機関等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている保険医療機関等を支援するため、支援金を支給する	24,985
5	環境政策課	衛生費	省エネ家電買替え促進事業	家庭の光熱費負担軽減につながる省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、テレビへの買い替えを促進するため、補助金を交付する	25,900
6	農業振興課	農林水産業費	第2次施設園芸等燃料高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている施設園芸等農家に、燃料購入にかかる経費を支援する	8,302
7	農業振興課	農林水産業費	畜産物生産費高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている畜産農家に、生産にかかる経費を支援する	31,875
8	企業誘致・商工振興課	商工費	第3次経営改善チャレンジ支援事業	物価高騰への対応として、生産性向上の取組や省エネによるコスト削減の取組に挑む中小企業等に、必要経費を補助する	52,840
9	学校教育課	教育費	私立高等学校物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受けている市内の私立高等学校を支援するため、支援金を支給する	2,262
合計					187,552

この事業に取り組みすべての農家を支援して欲しい!!

【答弁】

この事業対象者は1,600戸と多くなる事が考えられますので、まずは申請書類の作成に必要な作業や事務量がどれほどになるかを、JA、共済組合等の関係機関担当者レベルで確認を行うところから始めます。

10月補正予算から

国において【電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金】が創設されました。伊万里市においては下表のとおり予算配置を致します。

総務委員会

マイナンバーカードの交付率が地方交付税に影響を及ぼすとの報道が取り沙汰され、伊万里市においても、新聞折り込みやカレンダー作成、スーパー等で配布されるフリーペーパーに広告を掲載し周知を図る予算が組まれます。

また、関係部署ではコミュニティセンターはもとより、自治公民館に出張し交付率向上に務めるとの事でした。

盛 泰子

- 副議長
- 議会運営委員会委員
- 文教厚生委員会委員
- 広報広報委員会委員

これまでの活動から

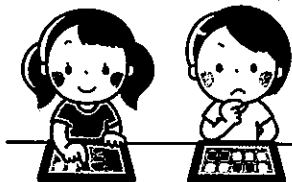
小中学校のネット環境

国のGIGAスクール構想もあり、伊万里市でも小中学生へのタブレット端末と、学校の高速大容量の通信ネットワークの整備が完了し、各学校での活用がなされています。板書と紙の教科書での授業で育った昭和世代の私は、電子黒板などに対して何となく距離を感じていましたが、美しい動画やグラフを駆使したダイナミックな授業に魅了されました。

ところがある時、伊万里・有田の先生方がネット開催される教育研究会への招待があり、立花小学校の会場に参加。我が子が学んだ教室に座った懐かしさと、研究発表の内容の素晴らしさにワクワクしていた時、突然画面がフリーズ。回復しても、またもやフリーズ。一緒に教室におられた先生方から何度も「まただ…」のため息が。お尋ねしてみると、普段の授業中にもそのような場面が多々あるとか。

早速一般質問で取り上げたところ、担当課も問題を認識しており、その後順次、学校のネット環境を改善するための予算が計上されています。

教育への投資は、未来への投資。まだまだすべきことがたくさんあり、しっかり見守っていきたいと思います。



佐賀空港(九州佐賀国際空港)と伊万里

皆さんが東京へ行く場合、どの空港を利用されますか? 西九州自動車道が府沼まで開通したことにより、福岡空港までの時間距離がグッと短くなりました。私はプライベートでは長崎空港を利用することが多いです。それは渋滞の心配もなく、ぴったり1時間で到着でき、空港内の移動も少なく楽だから。

一方、県内には佐賀空港がありますが、伊万里からは大変不便で、しかもマイカーで行っても1時間半は掛かります。

首都圏からの観光客が佐賀空港から県内の観光地へ行こうとした場合、直通ルートがない伊万里が選ばれる可能性が低くなってしまいます。

佐賀県と周辺自治体でつくる「九州佐賀国際空港活性化協議会」では多額の補助金を出して空港と各地を結ぶ「リムジンタクシー」を運行していますが、県内でそのルートがないのは伊万里と唐津のみ。唐津は福岡空港が便利のため必要性は薄く、伊万里への運行の必要性を訴えてきています。

タクシー業界は人手不足で対応が難しいようですが、前日夕方までの完全予約制であり、利用者の負担分(有田コースで1人3千円)に不足する部分は、上記の協議会が負担する仕組みであり、事業者には損はありません。せめて空港から伊万里を目指す方だけでも救えないか、粘り強い交渉を求めています。

(この件は「議員と語ろう意見交換会」でも問題提起されました)



前田 敏彦

- 観光委員会 副委員長
- 広報公聴委員会 委員
- 伊万里会派 代表
- DX推進調査特別委員会 委員

伊万里市第6次総合計画

総合計画は、伊万里市をより良いまちにしていけるための最上位計画です。まちが目指す将来の姿を明らかにし、それを実現していくための様々な取組みがまとめられています。

第6次総合計画期間：令和元年度～令和8年度の8年間

前期（令和元年～4年度）	後期（令和5年度～8年度）
基本構想	
○基本理念：「時代に柔軟に適応し、みんなで支え育てるまちづくり」	
○将来都市像：「人がいきいきと活躍する幸せ実感のまち 伊万里」	

前期基本計画の6つの重点施策

- ① 将来を見据えた人づくり
 - ・児童生徒の教育環境の充実
 - ・子育て支援の充実
- ② 市民主導型公民連携のまちづくり
 - ・市民団体等の支援
 - ・地域との連携による生活の支援
 - ・市民との対話の充実
 - ・地域を支える人づくり
- ③ しごと創りと人材の確保
 - ・就業支援の充実
 - ・企業誘致の推進
 - ・伊万里湾開発の推進
 - ・労働環境改善等の促進
- ④ 交流人口の拡大による賑わいのあるまちづくり
 - ・特産品の活用
 - ・誘客活動の推進
 - ・受け入れ態勢の充実
 - ・「関係人口」の拡大

- ⑤ 安全・安心な暮らしづくり
 - ・安全なインフラ整備
 - ・防災体制の充実
 - ・交通弱者の移動手段の確保



⑥ 効率的で効果的な財政運営

以上の前期基本計画の6つの重点施策に24項目の指標が設定されています。現時点での達成状況については、目標を100%以上達成した指標が9項目、100～80%以上が9項目、80%未満が6項目となっています。コロナの影響があると思いますが未達成の分野については、強化を図る必要があると考えます。

○伊万里市の人口将来推計

前期基本計画では、令和8年度の将来人口を5万2,500人と推計されていましたが、令和2年の国勢調査時の5万2,629人を基に推計した場合、5万166人になります。後期計画では、移住・定住や子育て施策の効果を考慮し、令和8年度の将来人口を5万500人に設定が見直されます。

市民アンケート調査

前期基本計画を振り返り、また、後期基本計画の参考資料とするため、令和4年3月に市民アンケートが実施され、集計・分析が行われています。実施方法については、18歳以上の市民の中から無作為に抽出された3,500人の方へ発送され、1,345人の方から回答をいただいています。質問の中には特定分野に関するものもあり、「わからない」「未回答」と回答された方もおられます。

現在の人口は約53,000人です。回答された1,345人は、市民の僅か2.5%です。伊万里市の最上位計画の参考資料にするならば、もっと多くの方のアンケートを基に計画を策定すべきだと考えます。

香月 孝夫

- 文教厚生委員会 委員
- DX推進調査特別委員会 委員

一般質問（9月定例会）

「いまり秋祭り」開催について質問を行った。※抜粋掲載
質問要旨：新型コロナウイルス感染症もピークは脱しつつある中の、開催内容や今後のあり方について資した。

★「いまり秋祭り」の開催経緯は

回答：市制25周年（昭和54年）に始まり今年で41回目。郷土色豊で伝統を織りなす「市民総参加」の祭りとして守り育てられ、本市の継続的な発展に欠かせない代表するイベントである。（市民交流部長）



★市内に古くから伝わる伝統文化を披露する場を設け、後継者育成と共に、こども達が学ぶ機会の一つにしては
回答：次年度実施を検討したい。（市長）

●祭り開催後の香月講評（10月28日記載）

- ・いまり秋祭り→主催者公式発表来場者数「10万人」3年ぶりの開催にも関わらず、参加者や関係者などが連携し素晴らしい祭りとなった。また会場付近へ想定外に来場者も、訪れ良い意味での課題も出てきたためその課題解決に向けていきたい。
- ・トントン祭り→「伝統行事を無事故で終えることが出来た。」※実行委員長談
- ・市民の声→「伊万里本来の姿が戻ってきているようで涙がでた。」※来場者談



DX調査研究推進調査特別委員会



＜視察予定＞

- ・11月4日（金）内容：本市の現状を担当課より説明を受け、市民の立場になって1階窓口業務を視察。
- ・11月15日～17日（火水木）都城市、熊本市等「先進地視察」

令和3年度決算審査

・所管事業の審査報告：各種事業全てにおいて最大限の取組み実施であった。更に良い形を目指すべく意見を付記した。
※担当委員会分

＜避難行動要支援者支援事業＞

避難行動要支援者に対し、災害時に円滑かつ迅速な避難を図るためのシステム構築が推進されており、支援者（駐在員、民生委員・児童委員、地区防災会々長、コミュニティセンター、消防署、警察署、社会福祉協議会）への名簿情報の提供によって万が一に備えられている。しかし、名簿登録に未同意の方や、意思確認の出来ない方もあり、登録率は36.2%にとどまっている。文書での登録勧奨に加え、その必要性を理解しやすい説明のあり方等を検討すること。



＜福祉緊急通報システム運用事業＞

ひとり暮らしの高齢者等の事故や急病時の緊急連絡手段として「緊急通報装置」の貸与が行われている。昨年の決算委員会での議論を受けて、ひとり暮らしではなくても同居者の入院・入所、また仕事等で日中不在の場合も対象に加えられた。新規利用者は増加したが、安否確認につながる相談業務の利用は2件にとどまっているため、その周知に努めるとともに、高齢者のみの世帯についても対象とできないかの検討を行うこと。



＜留守家庭児童クラブ管理運営事業＞

利用希望者の増加に伴い、施設の拡充と受入れ定員や支援員の増員が図られ、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立支援がなされている。支援員の確保が必須であるため、今後とも受託業者との協議を深め、支援を要する児童への対応など支援員の負担軽減を行い、支援員の定着と受け入れ態勢の万全を期すこと。



様式第5号・その4 (第7条関係)

(年間分)

資 料 購 入 費

(支出明細書)

経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
図 書	図書名		
月 刊 誌 等	誌名		
新聞購読料	新聞名 日本農業新聞	¥28,853	4月～2月分
家庭用新聞名	佐賀新聞		経費に含まない。(第1紙)
そ の 他			
合 計			¥28,853

領収証

No. J 06527


川田 耕一 殿

収入印紙

種 別	金 額	備 考
日本農業新聞	28,853	4月~2月
合計金額 円	28,853	

上記の金額確かに領収しました

令和 5 年 3 月 1 日

 伊万里市農業協同

取扱者印

